

# 利用規約

## 第1条（目的）

1. 本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、特定非営利法人ダイバーシティーワールド（以下「当団体」といいます。）が提供する食品寄付の仲介サービスである「Messshare（メシェア）」（以下「本サービス」といいます。）を利用するすべてのユーザー（以下「ユーザー」といいます。）に適用されます。ユーザーは、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。ユーザーが本サービスを利用した場合は、本規約に同意したと見なされます。
2. 本規約は、本サービスの利用条件を定めており、本サービスにユーザー登録したユーザーは本規約の定める条件に従って本サービスを利用できるものとします。

## 第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有するものとします。

1. 「本サービス」：食品の寄付を行う者（以下「食品寄付者」といいます。）が、食品を受け取ろうとする者（以下「食品受領者」といいます。）に対して、食品譲渡・譲受を実現させるための、当団体が提供する情報提供サイト上のサービスを指します。
2. 「本契約」：本規約を契約条件として当団体及びユーザーとの間で締結される、本サービスの利用契約を指します。
3. 「ユーザー」：既に登録している食品寄付者、食品受領者を指します。
4. 「ユーザー情報」：本サービスに提供した氏名、住所情報、生年月日、性別、電話番号、電子メールアドレス、その他の情報を指します。
5. 「本サイト」：当団体が運営するウェブサイトで、本サービスの利用にも活用できるシステムを指します。
6. 「ID」：ユーザー登録したユーザーが本サイトを利用するための識別コードを指します。

## 第3条（本サービスの内容）

ユーザーは、第4条に定めるユーザー登録をすることにより、本サービスを利用した食品譲渡・譲受をすることができます。登録後は食品寄付者・食品受領者双方の立場において食品譲渡・譲受を行うことができます。

## 第4条（ユーザー登録）

本サービスについて、食品寄付者若しくは食品受領者としてユーザーになろうとする方は、本規約の内容に同意し、当団体が定める手続により各ユーザー登録の申請を行うものとします。

当団体は、前項の申請について必要な審査を行い、登録希望者のユーザー登録の可否を判断します。当団体が、登録希望者のユーザー登録を承認する場合、申請にあたって提示された連絡先に承認結果を通知することをもって承諾の意思表示とします。登録を承認しない場合、当団体は、申請にあたって提示された連絡先にその旨を通知するものとします。

ユーザーは、本サービスへの登録にあたり、以下を満たすことを保証するものとします。

1. 本規約及び本契約を有効に締結する法律上の資格（責任能力）があること
2. ユーザーが未成年者である場合は、事前に親権者など法定代理人の包括的な同意を得たうえで本サービスを利用すること。ユーザーが未成年者である場合は、法定代理人の同意の有無に関して、当団体からユーザー又は法定代理人に対し、確認の連絡をする場合があるものとする。
3. 登録にあたり当団体に提供する事実は真実であり、正確であること
4. 食品衛生法（昭和22年法律第233号、その後の改正を含みます。）その他関係する法令に適合（消費期限内であることを含みます。）する食品を利用者に提供しうる能力を有していること
5. 暴力団等の反社会的勢力でないこと。反社会勢力との関係を有しないこと。また、反社会的勢力から出資等の資金提供を受けていないこと
6. 食品寄付に支障をきたすような紛争、法令違反に係る行政指導・処分等の問題を抱えていないこと
7. ユーザーが、ユーザー登録後に前項を満たさないことが判明した場合には、当団体は当該食品寄付者・当該食品受領者の登録取消を行うことができるものとします。

## 第5条（登録情報の管理義務）

1. ユーザーは、ユーザーとしての地位及び本サービスの利用により当団体に対して取得した一切の権利を譲渡、移転、担保の差入れその他形態を問わず処分することができないものとします。
2. ユーザーは、登録したパスワード等を善良な管理者の注意をもって適切に管理し、これらが他の第三者に漏洩しないように細心の注意を払うものとします。
3. 当団体は、本サイトにアクセスしようとする者に対して、パスワード等の入力を求めることによってその者のアクセスの権限の有無を確かめるシステムを用いることができるものとします。この場合、当団体は、ユーザー自身が入力しているか否かを問わず、正しいIDを構成する文字列と入力されたIDを構成する文字列が一致することをもって、その者にアクセスの権限があるものとして取り扱うものとします。
4. 当団体は、ユーザーが登録したパスワード等が不正に使用されたことによりユーザーに生じた損害について一切の責任を負わないものとします。また、当団体は、第三者が、前項に規定する照合システムの動作を誤らせ、又はその他の方法で当団体のサーバーに不正にアクセスしたことによりその他のユーザーに生じた損害についても一切の責任を負わないものとします。
5. ユーザーは、本条第2項において定めるパスワード等の適切な管理を欠いたために当団体に損害が生じたときは、当団体が受けたすべての損害を直ちに賠償する責任を負うものとします。
6. ユーザーは、ユーザーID又はパスワードの盗用、不正利用又はそれらのおそれがある場合には、直ちにその旨を当団体に報告し、ユーザーID及びパスワードの変更や利用停止措置を講じるものとします。

## 第6条（登録情報の変更）

1. ユーザーは、登録した情報に変更が発生した場合、直ちに、登録情報の変更手続を行う義務を負うものとします。
2. ユーザーからの届出情報の変更の届出がないために、本サイトからの通知、連絡等が遅延し、又は不着若しくは不履行に至った場合、その責任はすべてユーザーが負うものとします。

## 第7条（ユーザーによる登録取消・解除）

1. ユーザーがユーザー登録の取消及び解除を希望する場合には、ユーザーは、当団体に連絡することにより登録取消・解除の申請を行うものとします。当該登録取消・解除申請後、当団体からユーザー登録取消・解除完了の通知がユーザーに到達したことをもって本契約が終了するものとします。
2. ただし、手続きが未完のものがある場合は登録の取消・解除をすることはできません。ユーザーは、一連の未完の手続きを遅滞なく円滑に進め、完了させた後、取消・解除手続を行うことができるものとします。

## 第8条（当団体による登録取消・解除）

1. 当団体は、ユーザーが次の各号に一つでも該当すると認識したときは、ユーザーへの事前の通告なく直ちに本契約を解除し、又は本サービスの利用を停止することができるものとします。この場合当団体はユーザー登録を取り消すことができるものとします。
  - 1 本規約に違反した場合
  - 2 登録条件を満たさなくなった場合
  - 3 登録情報等の申告内容に虚偽の情報が含まれている場合
  - 4 登録された情報と実態が異なり、これによって第三者から苦情を申立てられた場合、又はそのおそれがある場合
  - 5 本サービス上の取引における評価が著しく悪い場合
  - 6 差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分を受けたとき
  - 7 民事再生、会社更生手続の開始、破産手続きの開始若しくは競売を申立てられ、又は自ら民事再生、会社更生手続の開始若しくは破産手続きの開始の申立てをしたとき
  - 8 監督官庁から営業停止若しくは営業許可の取消処分を受け、又は営業を廃止したとき
  - 9 ユーザーが法人の場合、自ら振出し又は引受けた手形又は小切手につき、不渡処分を受ける等支払停止状態になったとき

- 10 合併によらず解散したとき
  - 11 ユーザーが法人の場合、資産、信用、及び支払能力等に重大な変更を生じ又はそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき
  - 12 当団体からの要請に対し誠実に対応しない場合
  - 13 適切な審査に必要な証拠の提出ができない等その他当団体が不相当と判断した場合
2. 本条の規定により本契約を取消・解除されたユーザーは、当該取消・解除につき異議を申立てることはできず、また、これにより被った一切の損害につき賠償請求をすることはできないものとします。

## 第9条（食品の授受における各ユーザーの責任）

1. 食品寄付者は、食品の譲渡にあたり、以下を遵守するものとします。
  - 1 自己の責任において、消費期限内の食品を寄付すること。消費期限の表示がないものについては、新鮮な状態であるものに限り食品寄付すること。また、消費期限の表示があるものについては、「あげる登録」にあたり写真を撮り掲載するとともに、これらの情報を可能な限り正確に記載すること。
  - 2 食品に賞味期限表記がある場合、食品受領者がおいしく食べられる目安を認識できるよう、「あげる登録」にあたり写真を撮り掲載するとともに、これらの情報を可能な限り正確に記載すること。
  - 3 食品にアレルギー表記がある場合、食品受領者が認識できるよう、「あげる登録」にあたり写真を撮り掲載するとともに、これらの情報を可能な限り正確に記載すること。
  - 4 前3項のほか、食品の安全、健康に影響しうる情報を可能な範囲で記載すること。
  - 5 受け渡し場所には、自宅若しくは自宅がわかるような場所を指定せず、駅前、公園、店舗等、公共の場所を指定すること。
  - 6 受渡しを本サービスの協力店舗等、第三者に委託した場合、何らかの理由により食品受領者に受け取られなかった食品は自らの責任で回収及び処分すること。
  - 7 寄付された食品に係る事故が発生した場合、当団体、食品受領者又は関係する第三者によって行われる調査に協力し、原因究明や事後の対応、再発防止策等に適切に対応すること。
2. 食品受領者は、食品の受領にあたり、以下を遵守するものとします。
  - 1 表示されたアレルギーや食品寄付者の本サービス上の評価、受け渡し場所を含め、自らの健康及び安全について必要な情報を事前に確認の上、受け取りの予約である「たべる予約」をすること。
  - 2 受け取った食品について、食品受領者の責任において適切に管理・消費すること（受領した食品の品質が保持されるよう適切に保存し、自己の責任において定められた消費期限内に消費すること。賞味期限はおいしく食べられる期限であり、食べられなくなる期限でないことを正しく理解した上で、自己の責任において消費の是非を判断すること。）。
  - 3 受領した食品の飲食に問題がないか、飲食前に合理的に可能な範囲で確認すること。
  - 4 食品は無償かつ善意での寄付であるため、消費・賞味期限内かを問わず、品質に多少問題があっても責任追及には限界がありうることを理解すること。
  - 5 受け取った食品の転売、金銭その他の有価物との交換はしないこと。食べきれない量の食品は受け取らないようにすること。
3. 食品寄付者及び食品受領者は、食品の授受にあたり、以下を遵守するものとします。
  - 1 食品の受け渡しをめぐり、ユーザー間で交通費を含め、金銭の請求や支払いはしないこと。
  - 2 本サービスの利用を通じ、知り得た相手方ユーザーに関する情報及びやりとりを、本人の同意なく、第三者に開示しないこと。

## 第10条（禁止事項）

1. 当団体は、ユーザーによる本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。
  - 1 食品以外のもの（医薬品を含みます。）の授受
  - 2 未成年者による酒類の授受
  - 3 当団体、その他第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等その他の知的財産に関して法令により定められた権利の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
  - 4 当団体又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為

- 5 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
  - 6 法令又は条例等に違反する行為
  - 7 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報、本規約に違反するおそれのある情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為
  - 8 他のユーザーの個人情報の第三者への開示等、犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
  - 9 事実と反する情報又は事実と反するおそれのある情報を提供する行為
  - 10 本サイトへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
  - 11 マクロ及び操作を自動化する機能やツール等を使用し、本サイトの登録・変更・削除を行う行為
  - 12 本サービスに関するプログラムを、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイル、変更、改変、改造等する行為、又はその他の方法でソースコードを解読する行為
  - 13 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
  - 14 青少年の心身及びその健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある行為
  - 15 他のユーザーのアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為
  - 16 詐欺、規制薬物の濫用、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれのある行為
  - 17 犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為又はその疑いがある行為
  - 18 その他本規約に反する行為
2. 前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、当団体が行うものとし、当団体は判断基準について説明責任を負わないものとします。
  3. 当団体は、ユーザーの行為が、前条に定める事項を遵守していないと認めるとき又は第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下のすべての措置を講じることができるものとします。
    - 1 本サービスの利用制限
    - 2 本契約の解除、ユーザー登録取消・解除
    - 3 その他当団体が必要と判断する行為
  4. 前項の措置によりユーザーに生じた損害について、当団体は一切の責任を負わないものとします。

## 第11条（利用環境の整備・維持）

1. ユーザーは、自己の費用と責任において、当団体が定める条件にてユーザーの設備を設定し、本サービス利用のための環境を維持するものとします。
2. ユーザーは、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用してユーザーの設備をインターネットに接続するものとします。
3. 前二項に定めるユーザーの設備、インターネット接続及び本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当団体はユーザーに対して本サービスの提供義務を負わないものとします。

## 第12条（個人情報の取り扱い）

1. 当団体は、個人情報について、当団体が別途定めるプライバシーポリシー（以下「プライバシーポリシー」といいます。）に則り、適正に取り扱うこととします。
2. 当団体は、本サービスにおいて提示された情報に個人情報が含まれていた場合、これを本サービス提供以外の目的で利用しないものとし、個人情報の保護に関する法律及びプライバシーポリシーに基づいて、紛失・破壊・改竄・漏洩等の危険から保護するための合理的な安全管理措置を講じ、厳重に管理するものとします。

## 第13条（損害賠償責任）

ユーザーは、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当団体に損害を与えた場合、当団体に発生した損

害の一切（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償するものとします。

## 第 14 条（知的財産権等）

1. ユーザーは、方法又は形態の如何を問わず、本サービスにおいて提供されるすべての情報及びコンテンツ（以下総称して「本コンテンツ」といいます。）について、本条に定める場合を除き、著作権法（昭和 45 年法律第 48 号、その後の改正を含みます。）に定める、私的使用の範囲を超えて複製したり、利用したりすることはできないものとします。
2. 本コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、当団体又は当団体がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、ユーザー及び本サイトを利用・閲覧する者には帰属しないものとします。また、ユーザー及び本サイト利用・閲覧する者は、知的財産権の存否にかかわらず、本コンテンツについて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用等を行ってはならないものとします。
3. ユーザー及び本サイトを利用・閲覧する者が本条の規定に違反して問題が発生した場合、ユーザーは、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当団体に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければならないものとします。
4. ユーザーが本サービス上において投稿等を行った場合、著作物性の有無を問わず、掲載内容の一部又は全部に関し、発生しうるすべての著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含みます。）を無償で当団体に譲渡することに同意するものとします。また、ユーザーは、ユーザーが投稿した掲載内容について、目的を問わず、無制限に利用できる権利が当団体に帰属し、不適切な内容については削除する場合があることについて同意するものとします。
5. ユーザーは、著作物となりうる掲載内容の一部について、当団体、当団体より正当に権利を取得した第三者及び当該第三者から権利を承継した者に対し、著作者人格権（公表権、氏名表示権及び同一性保持権を含みます。）を行使しないものとします。

## 第 15 条（責任所在と本サービス利用における紛争及び協議事案）

1. 譲渡段階及び消費期限までの寄付する食品の品質（記載された消費期限内の食品を寄付していることを含みます。）については、原則、食品寄付者において品質を保証するものとし、譲渡後の保存方法や消費期限の遵守及び賞味期限切れ食品の消費の是非の判断については、食品受領者の責任において管理することとします。
2. 食品衛生上の問題については、譲渡前の原因によるものは食品寄付者の責任、譲渡後の原因によるものは食品受領者の責任とします。ただし、食品は無償かつ善意での寄付であるため、食品受領者は消費・賞味期限内かを問わず、品質に多少問題があっても責任には限界があることを理解し、濫りに責任追及しないものとします。
3. 本サービス利用に関連して当事者間に生じた一切の事案は、当事者間において解決するものとし、当団体は一切関与せず、また、責任を負わないものとします。

## 第 16 条（利用制限）

1. 当団体は、ユーザーが以下のいずれかに該当する場合には、当該ユーザーの承諾を得ることなく、当該ユーザーの本サービスの利用を制限することがあります。
  - 1 ワーム型ウイルスの感染、大量送信メールの経路等により、当該ユーザーが関与することにより第三者に被害が及ぶおそれがあると判断した場合
  - 2 電話、電子メール等による連絡がとれない場合
  - 3 上記各号の他、当団体が緊急性が高いと認めた場合
  - 4 ただし上記各号に掲げる状況が解消されたと当団体が認める場合は、制限を解除するものとします。上記各号に掲げる状況が解消されたと当団体が認める場合は、制限を解除するものとします。
2. 当団体が前項に基づきユーザーの本サービスの利用を制限したことにより、当該ユーザーが本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしても、当団体は一切責任を負いません。

## 第 17 条（本規約の改訂）

1. 当団体は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法（明治 29 年法律第 89 号、その後の改正を含みます。）第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を随時変更できるものとします。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されるものとします。
  - 1 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき
  - 2 本規約の変更が、本サービスの目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 当団体は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の 2 週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期をユーザーに通知、本サイト上への表示その他当団体所定の方法によりユーザーに周知するものとします。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の効力発生時期後にユーザーが本サービスを利用した場合又は当団体所定の期間内にユーザーが登録取消の処理を取らなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとします。
4. 本規約の新たな制定・変更等がなされた場合、当該規約の制定・変更等より前にユーザーによって行われた行為についても、当該制定・変更等がなされた後の本規約が適用されます。
5. 本規約の一部の規定の全部又は一部が法令に基づいて無効と判断された場合であっても、当該規定の無効部分以外の部分及び本規約のその他の規定は有効とします。本規約の一部が特定のユーザーとの間で無効とされ、又は取り消された場合でも、本規約はその他のユーザーとの関係では有効とします。

## 第 18 条（本サービスの変更・停止等）

1. 当団体は、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。ただし、当該変更又は追加によって、変更又は追加前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。
2. 当団体は、以下のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。この場合において、当団体はユーザーに対して、できる限り事前に通知するよう努めるものとします。
  - 1 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
  - 2 コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
  - 3 火災、停電、疫病、天災地変等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
  - 4 その他、当団体が本サービスの停止又は中断を必要と合理的に判断した場合
3. 当団体は、本条によりユーザーに生じた不利益、損害について責任を負いません。

## 第 19 条（免責）

1. 当団体は、本サービスの利用により発生したユーザーの損害については、一切の賠償責任を負いません。
2. ユーザーが、本サービスを利用することにより、第三者に対し損害を与えた場合、ユーザーは自己の費用と責任においてこれを賠償するものとします。
3. 本サービスの内容について、その完全性、正確性、商業性及び有効性等その他本サービス及びデータ等の品質、信頼性、有用性等について、いかなる保証も行わないものとし、ユーザーがこれらに関連して被った損害又は損失等について、当団体は一切の責任を負わないものとします。
4. 当団体は、本サービスの結果、成果等に関して、本規約に特に定める場合を除き、一切の保証を行うものではなく、万一、ユーザーの期待に沿わない点があったことによってユーザーに何らかの損害が生じたとしても一切の責任を負わないものとします。
5. 当団体は、登録ユーザーの登録内容及び身元について責任を負うものではありません。
6. 当団体は、本サービスに瑕疵その他の不具合がないこと、また、本サイトのサーバー等にウイルスその他の有害な要素が含まれていないこと、その他本サービス提供のためのインフラ、システム等に瑕疵がないこと等につき一切保証しないものとします。
7. ユーザーが登録情報の変更を行わなかったことにより損害を被った場合でも、当団体は一切の責任を負わないものとします。
8. 当団体はユーザーに対する、他のユーザーから投稿される評価につき責任を負うものではありません。

9. 本サービスの利用に関連してユーザーが日本又は外国の法令に触れた場合でも、当団体は一切の責任を負わないものとします。
10. 本サービスは、本規約掲載時点における一般的なインターネット環境での利用を前提としており、当団体は、ユーザーの個別の利用環境における適切な動作を一切保証しないものとします。本サービスの利用によりユーザー所有の機器・ソフトウェア等に生じた障害について、当団体は一切責任を負わないものとします。
11. 当団体は、本サービスについて、ネットワーク障害、アクセス過多、その他予期せぬ要因で表示速度の低下やサービス利用上の不都合が生じた場合、あるいはユーザーの利用機器等がウイルス等悪意のコンピュータプログラム等の被害を受けた場合にも、一切責任を負わないものとします。
12. 当団体は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。また、当団体は、メンテナンス等のために、ユーザーに通知することなく、本サービスを停止又は変更することがありますが、この場合においても当団体は一切の責任を負わないものとします。
13. 本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段及び交通手段等の環境はすべてユーザーの費用と責任で備えるものとします。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、すべてユーザーの負担とします。
14. ユーザーが本サービスを利用して登録した情報について、ユーザーは、自己の責任において、必要な情報を保存その他バックアップする等の義務を負うものとし、当団体は保存その他バックアップ等の義務を負わないものとします。
15. 予期しない不正アクセス等の行為によってユーザー情報を盗取された場合でも、それによって生じるユーザーの損害等に対して、当団体は一切の責任を負わないものとします。
16. 当団体は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負わないものとします。
17. 当団体は、前各項に定めるほか、ユーザーが被った損害について一切の責任を負わないものとします。
18. 本サービスの利用に関し、ユーザーが他のユーザーとの間でトラブル（本サービス内外を問いません。）になった場合でも、当団体は一切の責任を負わないものとし、これらのトラブルは、当該ユーザーが自らの費用と負担において解決するものとします。

## 第 20 条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザーは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。
  - 1 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - 2 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - 3 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - 4 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
  - 5 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. ユーザー及び当団体は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。
  - 1 暴力的な要求行為
  - 2 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - 3 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - 4 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
  - 5 その他前各号に準ずる行為
3. ユーザーが、暴力団員等若しくは第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、

自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、当団体は何らの催告をすることなく本契約を解除することができるものとします。

4. ユーザーは、当団体が前項により本契約を解除した場合に、ユーザーに損害が生じたとしても、当団体にはこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

## 第 21 条（連絡・通知）

本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当団体に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当団体からユーザーに対する連絡又は通知は、電子メールその他当団体の定める方法で行うものとします。通知は、当団体からの発信によってその効力が生ずるものとします。

## 第 22 条（地位の譲渡等）

ユーザーは、当団体の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。ただし、株式譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

## 第 23 条（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとします。当団体及びユーザーは、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに修正された本規約に拘束されることに同意するものとします。
2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、あるユーザーとの関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他のユーザーとの関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

## 第 24 条（準拠法及び合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

## 第 25 条（協議解決）

当団体及びユーザーは、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

## 附則

2024年8月8日 改訂

2023年10月27日 制定・施行